

イスラエル

ハイテク技術の宝庫？

ジェットロ テルアビブ事務所 高木 啓

1990年代のハイテク産業の世界的な隆盛に伴い、イスラエルでは次世代技術を開発するベンチャー企業が次々に誕生している。これら企業は外資系企業との技術提携に熱心で、外資系企業もまた、イスラエルの次世代技術には注目度が高い。年間数百社単位でベンチャー企業が生まれる理由は何か。業界関係者は「失敗を恐れず、ひらめきをモノに変える国民性」と指摘する。イスラエルで話題のベンチャー企業4社を紹介しよう。

携帯端末を使いやすく

2006年にエルサレム郊外に設立されたパワーマット社 (Powermat) は、同名の商品「パワーマット」を開発・販売している。これは専用レシーバーを取り付けたスマートフォン (スマホ) を専用マットに置くだけで充電できる機器。無線で充電するため、外出時の充電器の携帯、スマホ本体と充電器の端子接続などの手間を省くことができる。ハイテク分野出身の創設者ラン・ポリアキン氏は、仕事柄ノートパソコンを使用することが多かった。外出先で楽に充電したいという発想から、市場の拡大が目覚ましいスマホ市場に着目し、製品開発につながったという。

製品開発後、プロクター・アンド・ギャンブル (P&G) と販売契約を締結。米国では、電化製品売り場で、パワーマットを購入できる。共同創設者のダヴ・ハーシュバーク氏は「iPhone、ギャラクシーといった人気機種用の専用レシーバーの販売は好調だ」と話す。日本では「デュラセル」(Duracell) ブランドとして、P&Gが販売している。

イスラエル本社の従業員は約50人。P&Gが収集した市場の反応を見ながら、新商品開発を進める。また、新型スマホ端末用レシーバーの開発を進めるとともに、企業間提携も構築する。例えばスターボックスとの提

携。店内のテーブルやカウンターにパワーマットを組み込み、レシーバー搭載済み端末を持つ顧客が充電できるようにした。このサービスは米国ボストン市内の数店舗で既に開始しており、今後展開する地域を拡大する予定だ。さらに、同製品をより広い分野へ展開しようと、自動車産業との提携も検討している。運転席付近に充電マットを組み込んだ「充電スポット」搭載の自家用車への応用も検討中だ。

他方、携帯端末が放出する電磁波の人体への影響をめぐり、世界各国で数多くの調査報告書が発表されている。この現状を追い風に、アプリケーション (アプリ) の開発を進める企業がある。09年に設立されたトークオン (Tawkon) だ。創設者のギル・フライドランダー氏は、「今や携帯端末は日常生活に欠かせなくなった」と語る。「端末利用者が浴びる電磁波を最小限にとどめたい」との思いから、電磁波測定アプリを考え出したという。

現在、ブラックベリー、アンドロイド端末向けに無償で提供しており、ダウンロード数は累計で100万件を超える。競合するアプリと比較した際の技術優位性として、同氏は、「アプリがインストールされている端末機を発着する電波の測定と、電磁波の測定を同時に行える点」と説明する。建物の中など電波状況が突如悪くなる場所では、電磁波の放出レベルは高くなる。このアプリは通話中の電磁波レベルを随時モニタリング。電磁波レベルが一定



写真①

の数値を超えると音と振動でユーザーに知らせ、電波状況の良い場所へ誘導したりヘッドフォンを使うよう促したりするという（写真①）。

実は iPhone 向けにも開発されたが、アップルは自社が運営するアップルストアへの登録を拒否したという経緯がある。理由は明らかにされていないが、フライドランダー氏は「スティーブ・ジョブズ社長（当時）から直接拒否の連絡を受けた」と話す。ジョブズ氏が拒否したアプリとして業界で話題となり、これを契機にトークオンは各国の関連イベントやメディアで広く取り扱われるようになった。フライドランダー氏は今後、日本語用のアンドロイド向けアプリを作り、日本市場にも進出したいと話している。

日本メーカーとの提携も視野に

05年にゲーム愛好家のイノン・ベラカ氏が設立したプライムセンス（PrimeSense）は、3Dカメラを開発。ヒトの動きや家具、床、壁など周辺にあるものを認識・分析することができるカメラだ。ユーザーがゲームの操作機器を使用して画面を操作する従来の方式を打破した。マイクロソフトはこの技術を自社のゲーム機「Xbox」に搭載するため、同社との提携を開始。10年にはプライムセンスの技術を採用した「Xbox」向けカメラ装置「Kinect」が販売され、同年2,000万台の出荷を記録している。

さらにプライムセンスは、12年に身体の動きを認識する技術を搭載したチップを従来の10分の1サイズで小型化に成功。今後、ロボット産業、医療機器、流通チェーン、ファッションなど、さまざまな分野への参入を考えている。また、自社技術を組み込める日本の家電メーカーとの提携も視野に入れる。

携帯電話の普及でさまざまな場面で使用されるようになったQRコード。街角のポスターや食品パッケージなど、宣伝を目的として多用される。多くの広告代理店にとって、広告全体の印象を損なわずにQRコードを表示することが腕の見せどころだったという。11年に設立のビジュアリード（Visualead）は、社長のネヴォ・アルヴァ氏のあるアイデアがきっかけとなって誕生した。それはQRコードをデザインの中にはめ込むというものだ（写真②）。同社の優位性は、QRコードとデザインをマッチングさせるに当たり、QR

コードの読み取り機能を損なうことなく、かつ違和感なく背景にデザインを施すことにある。アルヴァ氏は、このマッチングツールは競合他社の技術と比較したとき、QRコードがデザインに埋もれることなく読み取りが確実にできると指摘す



写真②

る。同社ウェブサイトを通じて一部無償で提供したところ、4カ月でユーザー数約3万を記録した。大口取引先としては、最近、全米プロバスケットボール協会（NBA）と提携し、オールスター戦の大型ポスターにあるQRコード編集を手掛ける。

現在、ビジュアリードはQRコードのデザイン化を向上させるため、3隅の四角い切り出しシンボルだけを残した次世代コードの開発を進めている。

次世代技術発掘の場に

イスラエルのベンチャー企業の技術力に注目した外資系企業は、これら企業との技術提携や買収を繰り返してきた。買収された企業の多くは、外資系企業の研究開発拠点となり、技術開発を進めるケースが多い。近年ではアップル、グーグル、ヤフー、シーメンス、フィリップスといった欧米の大手企業はいずれもイスラエルのベンチャー企業を買収し、自社の研究・開発業務（R&D）の拠点にしている。

アジア企業では、サムスン電子が次世代携帯端末のR&D拠点を設けている他、半導体分野のベンチャー企業を買収し、自社のR&D拠点とした。また、LG、シンガポールテレコムも同様である。中国の半導体大手メーカーもベンチャー企業を通じて次世代技術のR&D事業を行っていると報じられている。

日系企業は1990年代半ばからイスラエルのベンチャー企業への投資に乗り出した。欧米企業のように買収といった投資形態は極めて少なく、06年以降は半導体、ITソフト、通信技術などの企業に資本参加する形態が多い。現在、日系企業からの出資を受け、活動しているイスラエルのベンチャー企業は約20社あるという。日本企業にとってビジネス機会の宝庫になり得る可能性がある。

